

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当

学校教育課

資料4

施 策	2-1 子育て支援の充実（総合計画・総合戦略）
成果指標	年度当初の保育園待機児童数
R7目標値 ／ R6実績値	0人 ／ 31人
判 定	D
経緯	2019年10月から実施された保育の無償化や共働き世帯の増加、子育て世帯の転入により保育ニーズが高まる中、全国的な保育士不足が深刻である上に、近隣市町で保育士を取り合う現状がある。0歳から2歳を担当する担任保育士不足により、派遣保育士も活用したが、必要数の職員確保には至らず、必要なクラスの開設ができなかったため。
目標達成に向けての取り組み	子どもの安全をはじめとする保育の質を維持し、さらにニーズに応じたクラス数を開設するためには、必要数の職員（担任保育士、休暇代替保育士、早朝・延長保育士、調理員）を確保する必要がある。令和5年度から園の職場環境改善のため、パート保育士を雇用し担任職員の事務時間を確保及び、必要な休憩の確保に努めています。また、会計年度任用職員の離職を防ぐ目的で昇給可能期間を延ばし、処遇改善に取り組んでいる。さらなる職場環境改善及び職員の確保に努めるため、人事部局との協議も行う。

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当 政策課

施 策	3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進
成果指標	町ホームページ閲覧件数
R7目標値 / R6実績値	トップページ 600,000件 総アクセス数 3,800,000件 / トップページ 119,680件 総アクセス数 1,012,190件
判 定	D
経緯	令和6年4月1日からホームページのリニューアルに伴い、ホームページの管理システム（CMS）の変更があった。ホームページの閲覧件数については、リニューアル以前はCMS独自の分析機能において抽出を行っており、令和7目標値についても当該分析機能からの数値で設定した数値であった。しかし、リニューアル後のCMSは同様の独自分析機能を有しておらず、閲覧件数についてはGoogle Analyticsから抽出することとなった。このため、以前の独自分析機能とGoogle Analyticsでは、カウント方法が異なることから目標値と実績値に大きな差異が生まれている。
目標達成に向けての取り組み	令和5年度以前の実績値については、CMSが変更となったことから遡って抽出することができない。今後については、適切にホームページの運営を行うとともに、改めて目標値の再設定を行う必要がある。

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当

町民課

施 策	3-6 人権尊重社会の形成（総合計画）		
成果指標	人権講演会や研修会の参加人数		
R7目標値 / R6実績値	200人	/	58人
判 定	D		
経緯	これまで青少年育成推進協議会と共同開催していた「東員町人権教育・青少年育成推進事業」の開催が無くなり、人権講座のみの開催となった。		
目標達成に向けての取り組み	人権に対する意識向上を広く図るために、人権講演会や研修会を行っていくことが重要であると考えことから、県の出前講座を利用する等広く周知啓発する事業を検討していく。また、東員町人権教育・青少年育成推進事業の開催が無くなりこれに代わる事業として、保・幼・小・中学校において人権学習会を実施していく。		

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当 学校教育課

施 策	5-1 幼児教育・学校教育の充実（総合計画・総合戦略）
成果指標	総合学力調査（IRT）中学校国語・数学の結果によるD層児童数の割合
R7目標値 / R6実績値	国語10% 算数10% / 国語21.7% 算数22.4%
判 定	D
経緯	総合学力調査（IRT）中学校国語・算数の結果によるD層児童数の割合を減らすために、各校でテスト結果の分析活動を実施していたが、その先にある授業改善活動へのつながりが薄く、テスト結果の分析のみに留まっていることが多かったため。PDCAサイクルに沿ったテスト分析⇒授業改善活動になっていなかったため。
目標達成に向けての取り組み	総合学力調査（IRT）中学校国語・算数の結果から、どの問題に児童生徒がつまずきを持っているのかを分析し、その分析から児童生徒の弱みとなっている部分を明らかにする。そして、その弱みを元にした授業改善活動を各個人ではなく、学校全体で行っていく。また、各校に指導主事が赴き、各先生方の授業改善活動をサポートする。加えて、各学校の授業改善に関する取り組みを交流し合う場面を作り、町全体で授業改善に取り組み、D層児童数の減少へとつなげていく。

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当 社会教育課

施 策	6-1 生涯学習の推進（総合計画）		
成果指標	図書貸出冊数		
R7目標値 ／ R6実績値	182,000冊	／	160,633冊
判 定	D		
経緯	コロナ禍で利用者が減少し、その後少しずつ利用者は戻りつつあるが、コロナ前の利用人数にはいまだ戻っていない。また、令和6年度は庁舎全体の停電に伴い、臨時休館が4日間あった。		
目標達成に向けての取り組み	来館者数や貸出冊数の把握に加えて、問い合わせ表や貸し出し図書の傾向を調査し、求められる図書資料の把握を行い、図書館だよりなどの広報で周知する。また、特設コーナーや読み聞かせなどを充実させ、利用者及び貸出冊数の増加を図る。		

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当 学校教育課

施 策	6-1 生涯学習の推進（総合計画）
成果指標	「東員学び検定」の一般受験者数
R7目標値 ／ R6実績値	※令和7年度から実施しない。 ／ 一般受験者 3名
判 定	D
経緯	東員学び検定は、6つの階級から構成される「書く力」の基礎ともいえる日本語文法についての力を試す検定です。平成26年度に一般受検を開始しており、受検者の多くは、初回の受検から6年間をかけてすべての階級を合格されておりました。しかしながら、時代の変化とともに受検者の動向にも変化が生じており、新たに受検を志す受検者の数が次第に減少していく傾向が顕著になっておりました。以上の経過を踏まえ、本検定は一定の役割を果たしたと評価し、令和6年度をもって終了することとしました。
目標達成に向けての取り組み	

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当 産業課

施 策	7-1 農業の振興（総合計画・総合戦略）
成果指標	人・農地プランの作成数
R7目標値 ／ R5実績値	7件 ／ 2件
判 定	D
経緯	令和6年度末時点の人・農地プラン作成件数が目標値の半分に達していないため。
目標達成に向けての取り組み	令和5年4月の農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、策定が任意であった人・農地プランが、地域計画に名称変更とされ、令和7年3月末までに策定することが義務付けられました。 令和7年3月に東員町全域を区域（2地区に分けた）にし、地域計画を策定しました。 （地域計画） 人・農地プランを法定化し、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するための計画（地域農業の将来の在り方と目標地図の作成） 法改正により「人・農地プラン」が「地域計画」に変更となった。今後K P Iの修正が必要となる。

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当 建設課

施 策	9-1 良好な居住環境の形成（総合計画・総合戦略）		
成果指標	中部公園利用者数		
R7目標値 ／ R6実績値	165,000人	／	105,177人
判 定	D		
経緯	・令和6年度は猛暑日も多く、中部公園の利用を控える方も多かった。 ・例年商工祭は中部公園を利用いただいていたが会場に変更があり来園者数の減少があった。		
目標達成に向けての取り組み	・令和7年度の商工祭は再び、中部公園で利用いただくように調整を図っている。 ・中部公園の遊具更新などを行うことで魅力の向上を図る。		

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当

建設課

施 策	9-1 良好な居住環境の形成（総合計画・総合戦略）		
成果指標	空き家の活用数		
R7目標値 ／ R6実績値	2件	／	0件
判 定	D		
経緯	・ 空き家所有者に対する空き家活用の意識の高揚が図れていない。 ・ 空き家所有者が空き家の解消に向けて、活用よりも除却する傾向がある。		
目標達成に向けての取り組み	・ 空き家所有者に対し、空き家の利活用の意識を変化させる取り組みを他市町の事例を参考にしながら今年度内に方向性を定める。		

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当 建設課

施 策	9-1 良好な居住環境の形成（総合計画・総合戦略）	
成果指標	中部公園有料施設の利用者数（パークゴルフ、バーベキュー）	
R7目標値 ／ R6実績値	15,000人	／ 11,072人
判 定	D	
経緯	・令和6年度は猛暑日も多く、中部公園の利用を控える方も多かった。 ・令和5年10月からおでかけ元気パスの特典として、パークゴルフを利用の際にパスを提示すると次回無料で利用できる取り組みや令和6年度は無料で親子でパークゴルフができる取り組みを実施しているが目標達成には至っていない。	
目標達成に向けての取り組み	・猛暑など気温や天候による影響が大きいものの、イベントなどを通じて利用者数の向上を目指す。	

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当 政策課

施 策	9-3 公共交通網の維持・確保
成果指標	新たな技術や移動手段などの取り組み事業数
R7目標値 / R6実績値	1事業 / 0事業
判 定	D
経緯	令和5年10月にオレンジバスのルート・ダイヤの改定を行ったことから利用状況などに変化が発生しているため情報を精査を行っています。新たな移動手段については費用の面での課題が残っていることから、導入に向けては引き続き、調査、研究が必要なため本格導入には至らなかった。
目標達成に向けての取り組み	令和7年度の地域公共交通計画の改訂に伴い、本町における新たな技術や移動手段の方向性を定め、令和8年度からの具体的な取り組みを進める。